

1. 事業の位置付け

事務事業名	放課後児童健全育成事業						
事業担当	健康・こども部 青少年課						
予算科目	01-030105-060000	事業種類	○ ハード	● ソフト			
総合計画の位置付け	02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち					
	01	①〈地域力〉 地域組織や市民活動の力を育て、まちづくりに活かす					
	03	3 地域社会で家庭や地域の子育てする力を高める					
根拠法令等	児童福祉法、平塚市放課後児童クラブ条例、平塚市放課後児童クラブに関する実施要綱						
対象・受益者	小学生及び保護者			事業期間			
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他】 【協働：放課後児童健全育成事業運営委員】						
目的・目標				事業の概要			
保護者が昼間家庭にいない児童を対象に、家庭に代わる生活の場として放課後児童クラブを運営し、適切な遊びや指導を行うことで、児童の健全育成と、仕事と子育ての両立が実現しています。				運営を放課後児童クラブへ委託するとともに、安心・安全な保育環境実現のため、民間借家の放課後児童クラブを余裕教室などの公共施設へ移設を進めます。			

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	施設整備に係る協議回数						単位	回
	説明・算定式	公共施設管理者や既存利用団体との交渉などの回数、専用施設建設に係る交渉などの回数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		10	10	10	10	10	10	
	実績		10	10					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	施設整備件数						単位	件
	説明・算定式	既存公共施設への移設（分割を含む）や専用施設の建設などの整備件数の累計							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		8	10	12	14	15	16	
	実績		7	10					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
民間借家から公的施設等への移転推進の方針に基づき、平成20年度は大野小学校校区放課後児童クラブを専用施設へ、豊田小学校校区放課後児童クラブを既存公共施設への移設しました。また、大規模化している外国人児童専用のこひつじ学童クラブの分割も実施することができました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	児童福祉法で市町村が実施に努めるべき事業と定めており、また最近では、女性の社会進出や児童が被害者になる犯罪の増加からニーズも高く、市が取り組む事業として高い必要性があります。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	少子化が進行する中でも学童保育の利用者は増加しており、その充実には市民満足度を高めるうえで有効です。少子化対策や次世代の健全育成を図るためにも有効な事業です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	学童保育が公的サービスであることから、応能負担の原則により、世帯収入に応じた適切な利用料金を研究する必要があります。また、ニーズが拡大していることから、人員配置の充実も求められます。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	学童保育の運営は、保護者会を始めとする各種団体への委託方式により行われていますが、保護者会運営は働く親にとって負担になっているので、社会福祉法人やNPO団体等の活用も検討する必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析				
女性の社会進出により学童保育のニーズが益々高まっている上、近年の地震等自然災害の発生や犯罪増加傾向等を反映し、学童保育の安心・安全が求められています。このため、学童保育の充実と、民間借家で運営されている学童保育についてはできるだけ速やかに公設建物へ移転を進めていく必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			児童クラブへの運営委託、施設整備など	児童クラブへの運営委託、施設整備など	児童クラブへの運営委託、施設整備など	児童クラブへの運営委託、施設整備など	児童クラブへの運営委託、施設整備など	児童クラブへの運営委託、施設整備など
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	37,988	47,187	68,252	68,252	68,252	68,252
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	96,411	100,746	118,788	101,748	101,748	101,748
事業費 (A)		0	134,399	147,933	187,040	170,000	170,000	170,000
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	7,552	7,552	7,521	7,521	7,521	7,521
フルコスト (A+B)		0	141,951	155,485	194,561	177,521	177,521	177,521

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
○現状の規模で継続 ●拡大して継続 ○縮小して継続 ○廃止 ○休止 ○終了 ○他事業と統合	
<判断理由> 今後も利用児童数は増える見込みであり、安心・安全に運営していくためにも施設の公設化に向け、取り組みを進めていきます。加えて大規模化した場合には分割に向けて検討します。	
平成22年度の取組方針	
学校の余裕教室などの既存公共施設の有効利用、公共施設が利用できない場合には専用施設を建設するという従来の方針に基づき、学童保育の公設化を進めるとともに、大規模学童の分割も検討します。なお、22年度は既存施設の有効利用を主とした移転に取り組めます。	
課長コメント	夫婦共働き、男女共同参画推進などにより、放課後児童クラブに対する市民ニーズは高いものがあります。保育環境の改善を図るために、良好な施設の確保や指導員の確保・待遇などについての課題を一つずつ整理しながら事業をより充実させていきます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		民間借家から公的施設等への移転推進。平成19年度は専用施設の建設1箇所（松延小学校区）、学校の余裕教室への移転2箇所（富士見小学校区、松が丘小学校区）、既存公的施設への移転1箇所（松原小学校区）を行った。なお、豊田学童の分庁舎移設が年度内に達成できなかったが、移転直前の改修工事までは完了した。	民間借家から公的施設等への移転推進の方針に基づき、平成20年度は大野小学校区放課後児童クラブを専用施設へ、豊田小学校区放課後児童クラブを既存公共施設への移設しました。また、大規模化している外国人児童専用のこひつじ学童クラブの分割も実施することができました。
検証結果	—	B：おおむね成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		女性の社会進出等により学童保育に対する市民ニーズはますます高まっているが、その一方で、昨今の地震等の自然災害や犯罪発生傾向等を反映し、保護者からは学童保育所の安心・安全が求められている。このため、現在民間借家で運営されている学童保育については、できるだけ速やかに公設建物へと移転を進めていく必要がある。	女性の社会進出により学童保育のニーズが益々高まっている上、近年の地震等自然災害の発生や犯罪増加傾向等を反映し、学童保育の安心・安全が求められています。このため、学童保育の充実と、民間借家で運営されている学童保育についてはできるだけ速やかに公設建物へ移転を進めていく必要があります。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	拡大して継続
取組方針		学校の余裕教室などの公共施設の有効利用、又は公共施設が利用できない場合には専用施設を建設するという従来の方針に基づき、2箇所程度の学童保育所の公設化を進めるとともに、大規模学童の分割も検討・推進する。	学校の余裕教室などの既存公共施設の有効利用、公共施設が利用できない場合には専用施設を建設するという従来の方針に基づき、学童保育の公設化を進めるとともに、大規模学童の分割も検討します。なお、22年度は既存施設の有効利用を主とした移転に取り組みます。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成20年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	保育所ふれあい交流推進事業		
事業担当	健康・こども部 こども家庭課		
予算科目	01-030201-030000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	01	①〈地域力〉 地域組織や市民活動の力を育て、まちづくりに活かす	
	03	3 地域社会で家庭や地域の子育てする力を高める	
根拠法令等			
対象・受益者	入所児童、地域住民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： 民間保育園】		
目的・目標		事業の概要	
地域ぐるみの交流を通して、児童のお年寄りへの「いたわり」や「思いやり」の心を育て、社会性を養うとともに、地域の子育てが支えられています。		保育所の持つ地域性を活用し、児童の思いやりを持つ心や社会性を養い、生きる力を培うため、世代間交流事業、異年齢児交流事業、自然体験活動などを実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	実施保育所数						単位	園
	説明・算定式	延べ実施保育所数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		36	36	37	37	37	37	
	実績		36	37					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	交流事業数						単位	回
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		2,000	2,200	2,400	2,500	2,500	2,500	
	実績		2,305	2,462					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
子育て家庭交流事業、世代間等交流事業、異年齢児交流事業、育児講座等を実施したことにより、交流事業数の増加が図られました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	児童の思いやりを持つ心や社会性を養い、生きる力を培うために必要性は高いと思われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	保育園が行う子育て家庭交流等は、入所児童の思いやりを持つ心や社会性を養い、生きる力を培うのに有効です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	事業が適切に実施されることにより、入所児童の思いやりを持つ心や社会性が養なわれるとともに、生きる力が培われ、事業目的を達成するのに妥当です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	事業内容等を検討し、更に効率性を高めていきます。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		地域の子育て家庭や小中高生、お年寄りなどによる地域ぐるみの交流等を通じて、地域の子育て力を高めていきます。		

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			子育て家庭交流、 中高生との体験交 流など	子育て家庭交流、 中高生との体験交 流など	子育て家庭交流、 中高生との体験交 流など	子育て家庭交流、 中高生との体験交 流など	子育て家庭交流、 中高生との体験交 流など	子育て家庭交流、 中高生との体験交 流など
財源 内訳	国庫支出金	0	450	0	450	450	450	450
	県支出金	0	800	900	900	900	900	900
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,850	2,400	1,950	1,950	1,950	1,950
事業費 (A)		0	3,100	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
執行率 (%)		—	—	—				
内 訳	職員 (人)	0.00	6.75	6.88	6.68	6.88	6.88	6.88
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	56,640	57,731	55,819	57,490	57,490	57,490
フルコスト (A+B)		0	59,740	61,031	59,119	60,790	60,790	60,790

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 子育て家庭交流、中高生との体験交流、世代間交流などを積極的に実施し、更に交流事業数の増加を図ります。	
平成22年度 of 取組方針	
各種交流事業への参加者数の増加を図ります。	
課長コメント	今後も保育所の持つ地域性を活用し、子育て家庭交流や世代間交流等を積極的に実施し、児童の思いやりを持つ心や社会性を養い、生きる力を培っていきます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		子育て家庭交流事業、世代間等交流事業、異年齢児交流事業、育児講座等を実施したことにより、交流事業数の増加が図られた。	子育て家庭交流事業、世代間等交流事業、異年齢児交流事業、育児講座等を実施したことにより、交流事業数の増加が図られました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		地域の子育て家庭や小中高生、お年寄りなどによる地域ぐるみの交流等を通じて、地域の子育て力を高めていく。	地域の子育て家庭や小中高生、お年寄りなどによる地域ぐるみの交流等を通じて、地域の子育て力を高めていきます。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		各種交流事業への参加者数の増加を図る。	各種交流事業への参加者数の増加を図ります。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	子どもたちが地域社会へ主体的に参加し、様々な世代間交流、体験活動を積み重ね、生きる力を育むために、青少年関係団体や学校等で組織する教育力ネットワーク協議会は必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	昨年度「平塚市地域教育力ネットワーク協議会」が発足10周年を迎え、その取組が確実に定着してきた。地道な取組が継続されたことで、家庭・学校・地域のネットワークがつくられています。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市としては活動に対して補助金を支出しているほか、情報交換の場として「代表者会議」、「役員会議」、「全体研修会」を開催して支援しており、妥当であると考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	活動自体が各中学校区単位で、協議会が主体的に実施していることから、職員は会議や研修会等に従事するのみで、活動に対しては助言のみをしています。	○ 高 ● 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

各教育力ネットワーク協議会ごとで、活動面での交流も図られるように情報交換の場を充実・提供していくことが必要であり、各地区の活動の活性化方策についても、話し合いや研究の場として研修会を充実させる必要があります。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			地域教育力ネットワーク協議会の活動支援	地域教育力ネットワーク協議会の活動支援	地域教育力ネットワーク協議会の活動支援	地域教育力ネットワーク協議会の活動支援	地域教育力ネットワーク協議会の活動支援	地域教育力ネットワーク協議会の活動支援
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,700	2,700	2,578	2,578	2,578	2,578
事業費 (A)		0	2,700	2,700	2,578	2,578	2,578	2,578
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.30	0.30	0.38	0.38	0.38	0.38
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	2,518	2,518	3,176	3,176	3,176	3,176
フルコスト (A+B)		0	5,218	5,218	5,754	5,754	5,754	5,754

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 21年度に補助金事業から委託事業に切り替え、各地区協議会の活動に対する助言・指導を図り、活動の活性化のために研修会等をより一層充実させていきます。	
平成22年度取組方針	
協議会組織の活性化、活動の拡充をテーマに役員会議や代表者会議で検討していきます。	
課長コメント	各地域ごとに設置されたネットワーク協議会は、新たな事業展開も充実してきており、その役割は他市に無いことから、今後も委託事業として継続していきたいと考えています。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		各中学校区の教育力ネットワーク協議会の活動に対して補助金を支出した。平成19年度においては、例年の活動、事業が更に充実して行われ、夜間パトロールも通年で行っている地区が増えた。また、子どもサポート看板の設置数も住民や店舗等の協力で着実に設置数が増えており、地域での子どもたちを守る活動や健全育成のための様々な取組が充実した。	各中学校区の教育力ネットワーク協議会の活動に対して補助金を支出した。平成20年度も引き続き、地域の特性を生かした事業が充実してきています。共通の取組である夜間パトロールは通年で行っている地区が増えてきており、子どもサポート看板の設置数も設置数増だけでなく、設置場所の見直しも行われています。このように地域での子どもたちを守る活動や、生きる力を育む様々な取組が充実してきました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		各教育力ネットワーク協議会ごとで、活動面での交流も図られるように情報交換の場を充実・提供していくことが必要であり、各地区の活動の活性化方策について研究が必要である。	各教育力ネットワーク協議会ごとで、活動面での交流も図られるように情報交換の場を充実・提供していくことが必要であり、各地区の活動の活性化方策についても、話し合いや研究の場として研修会を充実させる必要があります。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		支援していく補助金削減については、決算報告を参考にしながら、役員会議で検討していく。	協議会組織の活性化、活動の拡充をテーマに役員会議や代表者会議で検討していきます。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	放課後子ども教室推進事業		
事業担当	社会教育部 社会教育課		
予算科目	01-100501-080000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	01	①〈地域力〉 地域組織や市民活動の力を育て、まちづくりに活かす	
	03	3 地域社会で家庭や地域の子育てする力を高める	
根拠法令等			
対象・受益者	当該校全児童	事業期間	平成19年度～
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他】 【協働： やわた子ども村 】		
目的・目標		事業の概要	
放課後等に子どもが安心して活動できる居場所がつけられるとともに、次世代を担う児童の健全育成が行われています。		放課後などに子どもが安心して活動できる居場所づくりを図るとともに、児童の健全育成を支援するため、放課後子ども教室を推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	地区別運営委員会開催回数						単位	回
	説明・算定式	延べ数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		1	2	5				
	実績		1	2					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	地域ボランティア数						単位	人
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		30	70	75				
	実績		70	75					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
平塚市自治会連絡協議会や平塚市地域教育ネットワーク協議会、学童保育指導員会等の代表者と関係課で組織する「放課後子どもプラン運営委員会」を立ち上げて、本市のモデル地区「やわた子ども村」の活動の検証を行いながら、支援を継続して、放課後等の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進することができました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他		国が定めた「放課後子どもプラン」により、自治体を実施主体として行うものとされており、全児童対象の事業であることや、やわた子ども村の利用者ニーズが高いことから推進していく必要があります。
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他		3年経過して、参加するボランティアも増え、地域で子どもを育てようという意識が確実に高まってきている。今後も継続して支援していくことが放課後対策の充実、活性化につながり有効です。	● 高 ○ 低
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他		地域性をいかした取組を充実していく方向である。国・県から補助金を受けているが、やわた子ども村としても自主・自立のため参加者からの会費を事業費に充てています。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他		本市からやわた子ども村に事業を委託しており、活動は地域住民の自主性で行われていることから、営利を目的とした企業への委託などは対象となりません。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 全市的な展開に向けては、「放課後子どもプラン運営委員会」において、市としての今後の展開に向けた方向性等を、引き続き検討していく必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			モデル地区の設置	実施地区の検証、 運営委員会の開催	実施地区の検証、 運営委員会の開催	実施地区の検証、 運営委員会の開催		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	395	469	395	395	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	309	235	309	309	0	0
事業費 (A)		0	704	704	704	704	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.25	0.25	0.33	0.33	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	2,098	2,098	2,758	2,758	0	0
フルコスト (A+B)		0	2,802	2,802	3,462	3,462	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 21年度まで「放課後子どもプラン運営委員会」において、やわた子ども村の取組の検証を行うとともに、学童保育との連携などの検討、情報収集、研究会やプロジェクトなどの会議において拡大に向けた研究をし、22年度には新たな取組みを目指します。	
平成22年度取組方針	
やわた子ども村に対する支援を事務事業として継続しながら、「放課後子どもプラン運営委員会」の考え方を受けて、新たな取組みを検討します。	
課長コメント	国の取組事業の一つとして本市では「やわた子ども村」をモデル地区として推進してきたが、国の新たな政策が打ち出される中で、事業内容を含め、位置づけについて検討していきます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		「やわた子ども村」をモデル地区として支援するとともに、取組について検証したことにより、放課後等の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進することができた。	平塚市自治会連絡協議会や平塚市地域教育力ネットワーク協議会、学童保育指導員会等の代表者と関係課で組織する「放課後子どもプラン運営委員会」を立ち上げて、本市のモデル地区「やわた子ども村」の活動の検証を行いながら、支援を継続して、放課後等の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進することができました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		全市的な展開に向けては、学校関係者、子どもに関する全市的な公的団体、行政の関係各課による「放課後子どもプラン運営委員会」を今後立ち上げて、市としての今後の展開に向けた方向性等を検討していく必要がある。	全市的な展開に向けては、「放課後子どもプラン運営委員会」において、市としての今後の展開に向けた方向性等を、引き続き検討していく必要があります。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		やわた子ども村に対する支援の継続と、学童保育との連携などを検討する。	やわた子ども村に対する支援を事務事業として継続しながら、「放課後子どもプラン運営委員会」の考え方を受けて、新たな取組みを検討します。
事業区分	—	実施計画事業	事務事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	子ども読書活動推進事業		
事業担当	社会教育部 社会教育課		
予算科目	01-100501-070000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	01	①〈地域力〉 地域組織や市民活動の力を育て、まちづくりに活かす	
	03	3 地域社会で家庭や地域の子育てする力を高める	
根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律		
対象・受益者	全市民、乳幼児～高校生	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他】 【協働： 各地区の推進協議会】		
目的・目標		事業の概要	
身近なところに本と出会う環境・機会を整えることで、子どもの読書への興味・関心を喚起し、人生をより豊かに生きるための知性や感性がはぐくまれています。		子どもの読書活動をより一層充実するため、学校司書の配置と併せて、中学校区ごとに協働で子ども読書活動推進協議会を立ち上げ、全市的な読書活動を推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	子ども読書活動推進協議会設置数						単位	箇所
	説明・算定式	設置対象地区：全15中学校区							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		12	15	15	15	15	15	
	実績		12	15					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	小・中学校の読書に関するボランティア数						単位	人
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		1,900	1,950	2,000	2,050	2,070	2,090	
	実績		1,950	2,000					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
既設の12中学校区の子ども読書活動推進協議会に加え、20年度も地域の方々と協働で3中学校区に子ども読書活動推進協議会を立ち上げ、市内全中学校区に子ども読書活動推進協議会の設置が完了したことで、より一層、地域・学校・家庭が連携した読書活動の充実を図ることができました。また、第2回子ども読書活動推進フォーラムを中央公民館で開催し、多くの市民に子ども読書活動の取り組みを周知・啓発できました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	「子どもの読書活動の推進に関する法律」を受け、本市の「平塚市子ども読書活動推進計画」を策定して、これにより行政と地域が連携して行う事業として推進しています。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	子どもが本と触れ合える機会の提供、読書に関する環境整備が進むことで、学校だけでなく地域や公民館などあらゆる場で取り組みが推進され、子どもや保護者の読書への関心が高まり、活動の満足度が高まっています。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	地域・学校・家庭が連携して読書活動を推進するという会局的に見ても先進的な取組である。事業の実施主体は、市が委託する中学校区ごとの推進協議会であり、職員は活動に対しての支援をしており、妥当です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	市の直接事業でなく、学校や公民館で活動している地域ボランティアによる協議会へ委託していることから、事業コストは最少限度である。費用対効果は高いと判断します。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 「平塚市子ども読書活動推進計画（第二次）」の策定に際して、今後の本市の読書活動推進の方向性や、必要な事業、取り組むべき事業などを市民の視点から考えるために、読書活動をしているボランティアの方々に策定委員のメンバーとして参画してもらい、検討しながら策定する方向で考えています。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			子ども読書活動推進協議会の増設	推進協議会の増設、推進計画改定	ネットワーク充実など、計画改定・製本	ネットワーク充実等、計画の推進	ネットワーク充実等、計画の推進	ネットワーク充実等、計画の推進
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,244	1,372	1,460	1,400	1,400	1,400
事業費 (A)		0	1,244	1,372	1,460	1,400	1,400	1,400
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.90	0.90	0.73	0.73	0.73	0.73
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	7,552	7,552	6,100	6,100	6,100	6,100
フルコスト (A+B)		0	8,796	8,924	7,560	7,500	7,500	7,500

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 平成20年度中に子どもの読書活動をより一層充実するため、学校司書の配置と併せて、全中学校区に子ども読書活動推進協議会の設立が完了しました。そこで、平成21年度は全中学校区の子どもの読書活動推進協議会の全市的なネットワークを構築しながら、更に各協議会への活動の充実に向けた支援をするとともに、現計画の検証をしながら「平塚市子ども読書活動推進計画（第二次）」を年度内に策定し、22年度は第二次計画に基づいてさらに充実した活動を推進していきます。	
平成22年度の取組方針 「平塚市子ども読書活動推進計画（第二次）」に基づき、22年度は第二次計画の様々な事業を充実して活動を推進していきます。コスト面においては、活動がボランティアの自主的、主体的な取組であることから、事業費として活動自体にかかるソフト面の経費のみで、関係課とも連携しながら効率的・効果的な事業展開を図っていきます。	
課長コメント	今後は、「平塚市子ども読書活動推進計画（第二次）」に基づき、全市的なネットワーク体制を構築し、各協議会への支援活動の一層の充実を図る必要があると考えています。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		新たに8中学校区に学校司書の配置と併せて、地域の方々と協働で子ども読書活動推進協議会を立ち上げた。子ども読書活動推進協議会の設置により、既設の4地区と合わせて計12地区において、地域・学校・家庭が連携した読書活動を推進し、子ども読書活動の充実を図ることができた。	既設の12中学校区の子どもの読書活動推進協議会に加え、20年度も地域の方々と協働で3中学校区に子ども読書活動推進協議会を立ち上げ、市内全中学校区に子ども読書活動推進協議会の設置が完了したことで、より一層、地域・学校・家庭が連携した読書活動の充実を図ることができました。また、第2回子ども読書活動推進フォーラムを中央公民館で開催し、多くの市民に子ども読書活動の取り組みを周知・啓発できました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		次期の「平塚市子ども読書活動推進計画」策定の際には、今後の本市の読書活動推進の方向性等について、市民意見をパブリックコメントで広く募集するだけでなく、読書活動をしているボランティアの方々の意見や、活動に参加された地域の保護者の意見も取り入れて、検討しながら策定する方向で考えている。	「平塚市子ども読書活動推進計画（第二次）」の策定に際して、今後の本市の読書活動推進の方向性や、必要な事業、取り組むべき事業などを市民の視点から考えるために、読書活動をしているボランティアの方々を策定委員のメンバーとして参画してもらい、検討しながら策定する方向で考えています。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		本事業については平成18年度にスタートしており、最初からボランティアの自主的、主体的な取組として行っているものであり、事業費は活動自体にかかる経費のみで、関係課との連携により、更に効率的・効果的な事業展開を図る。	「平塚市子ども読書活動推進計画（第二次）」に基づき、22年度は第二次計画の様々な事業を充実して活動を推進していきます。コスト面においては、活動がボランティアの自主的、主体的な取組であることから、事業費として活動自体にかかるソフト面の経費のみで、関係課とも連携しながら効率的・効果的な事業展開を図っていきます。
事業区分	—	実施計画事業／行政改革事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。